

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和6年9月18日

にぎわいスポーツ文化局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催し物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催し物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室、文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物（酒類を含む）の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 岡本 祐 幸
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 20人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
にぎわいスポーツ文化局にぎわい創出戦略課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
催事件数	件 114	件 61	件 76	件 60	件 91
稼働日数	日 336	日 203	日 243	日 207	日 302

※ 令和3年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（1月～3月）

※ 令和4年度は、大規模改修工事による休業期間を含む（4月～7月）

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,666,288	流動負債	1,348,008
現金及び預金	346,867	買掛金	5,638
売掛金	272,980	未払金	23,427
短期貸付金	6,000,000	未払費用	99,020
商品	6,421	未払消費税等	171,927
貯蔵品	16,986	未払法人税等	378,272
前払費用	17,264	未払事業所税等	21,177
その他流動資産	5,767	前受金	583,958
固定資産	6,910,676	前受収益	9,429
有形固定資産	19,215	預り金	26,862
器具	16,856	賞与引当金	28,295
運搬具	2,359	固定負債	178,746
無形固定資産	6,507,469	受入保証金	14,124
施設専用利用権	6,506,540	退職給付引当金	164,622
電話加入権	877	負 債 合 計	1,526,754
ソフトウェア	51	株主資本	12,050,210
投資その他資産	383,991	資本金	4,999,999
繰延税金資産	383,991	利益剰余金	7,050,211
		利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	5,784,211
		繰越利益剰余金	5,784,211
		純 資 産 合 計	12,050,210
資 産 合 計	13,576,965	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,576,965

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,568,120	
売上高	2,568,120	
営業費用	1,756,052	
売上原価	1,385,973	
販売費及び一般管理費	370,079	
営 業 利 益	812,067	
営業外収益	20,280	
受取利息	19,236	
雑益	1,044	
経 常 利 益	832,347	
税 引 前 当 期 純 利 益	832,347	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	361,731	
法 人 税 等 調 整 額	△ 105,533	
当 期 純 利 益	576,150	

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	2,588,400 千円	
人件費総額	245,208 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 環境変化に対応しながら国内外から評価される施設を目指す

イ 地域社会との連携と公共的な利用の促進

ウ 組織力・経営力の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	2,468,626	
売上高	2,468,626	
営業費用	1,923,802	
売上原価	1,522,101	
販売費及び一般管理費	401,701	
営業利益	544,824	
営業外収益	32,186	
受取利息	2	
貸付金利息	31,984	
雑益	200	
経常利益	577,010	
税引前当期純利益	577,010	
法人税、住民税及び事業税	244,000	
法人税等調整額	△ 62,000	
当期純利益	395,010	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,500,812 千円		2,583,588 千円	
人 件 費 総 額	263,887 千円		248,258 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 82,776 千円
人 件 費 総 額	15,629 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

横浜市信用保証協会ほか3法人の経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

令和6年9月19日

経済局長

目 次

1	横浜市信用保証協会	1
2	横浜市場冷蔵株式会社	5
3	横浜食肉市場株式会社	11
4	株式会社横浜市食肉公社	16

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
29,194,561千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合26.1%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 横 山 日出夫
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常 勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 73人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保証承諾額	百万円 178,352	百万円 554,797	百万円 121,651	百万円 126,679	百万円 139,050

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
代位弁済額	百万円 5,307	百万円 4,104	百万円 3,431	百万円 6,404	百万円 8,575
求償権回収額	百万円 2,098	百万円 1,375	百万円 1,572	百万円 1,559	百万円 1,569

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援職員等による支援対象企業への訪問、経営改善提案、経営改善計画の策定支援、既支援先のモニタリング・フォローアップ支援、創業保証先への訪問を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	8,664,134	基本財産	29,194,561
有価証券	49,453,711	収支差額変動準備金	11,044,098
動産・不動産	185,564	その他有価証券評価差額金	313,778
保証債務見返	553,419,008	責任準備金	3,759,284
求償権	4,497,420	求償権償却準備金	1,989,522
雑勘定	1,272,849	退職給与引当金	522,183
		保証債務	553,419,008
		雑勘定	17,250,251
資 産 合 計	617,492,685	負債及び正味財産合計	617,492,685

イ 収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	6,443,121	
保証料	5,854,489	
預け金利息	11,375	
有価証券利息配当金	227,634	
損害金	59,101	
事務補助金	28,751	
責任共有負担金	240,441	
雑収入	21,329	
経常支出	4,058,177	
業務費	1,531,622	
信用保険料	2,525,154	
雑支出	1,402	
経 常 収 支 差 額	2,384,944	
経常外収入	13,251,174	
償却求償権回収金	119,566	
責任準備金戻入	3,918,720	
求償権償却準備金戻入	1,968,306	
求償権補填金戻入	7,244,582	
経常外支出	13,440,894	
求償権償却	7,679,391	
雑勘定償却	4,269	
退職金	8,169	
責任準備金繰入	3,759,284	
求償権償却準備金繰入	1,989,522	
その他支出	260	
経 常 外 収 支 差 額	△ 189,720	
当 期 収 支 差 額	2,195,224	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	1,097,612	
基 本 財 産 繰 入 額	1,097,612	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	19,694,295 千円	
人 件 費 総 額	740,003 千円	
横浜市からの補助金総額	424,006 千円	2.2 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	66,995,000 千円	
うち短期貸付金総額	66,995,000 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	5,933	
保証料	5,205	
運用資産収入	217	
責任共有負担金	417	
その他	94	
経常支出	4,343	
業務費	1,773	
信用保険料	2,532	
責任共有負担金納付金	8	
雑支出	30	
経 常 収 支 差 額	1,590	
経常外収入	15,738	
償却求償権回収金	111	
責任準備金戻入	3,716	
求償権償却準備金戻入	2,170	
求償権補填金戻入	9,741	
経常外支出	16,252	
求償権償却	10,120	
責任準備金繰入	3,360	
求償権償却準備金繰入	2,766	
その他	6	
経 常 外 収 支 差 額	△ 514	
当 期 収 支 差 額	1,077	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	538	
基 本 財 産 繰 入 額	538	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	21,671,000 千円		21,455,000 千円	
人 件 費 総 額	814,487 千円		757,160 千円	
横浜市からの補助金総額	516,000 千円	2.4 %	542,000 千円	2.5 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	72,054,000 千円		66,995,000 千円	
うち短期貸付金総額	72,054,000 千円		66,995,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	216,000 千円
人 件 費 総 額	57,327 千円
横浜市からの補助金総額	△ 26,000 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	5,059,000 千円
うち短期貸付金総額	5,059,000 千円

第2

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 37人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入庫実績量	トン 40,263	トン 38,996	トン 38,259	トン 36,786	トン 32,360
売上金額	千円 877,514	千円 867,202	千円 867,537	千円 894,207	千円 941,576

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
入庫実績量	トン 2,142	トン 744	トン 765	トン 959	トン 1,462
売上金額	千円 13,791	千円 8,750	千円 6,908	千円 13,279	千円 14,846

イ 氷の製造及び販売事業

一般氷の製造及び販売

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販売実績量	トン 1,706	トン 1,677	トン 1,389	トン 1,126	トン 997
売上金額	千円 33,948	千円 33,026	千円 27,596	千円 22,343	千円 20,128

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上金額	千円 12,996	千円 6,657	千円 8,762	千円 10,099	千円 8,742

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上金額	千円 192,016	千円 168,023	千円 190,152	千円 178,757	千円 190,325

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上金額	千円 18,311	千円 19,793	千円 20,434	千円 20,880	千円 16,893

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可、大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

※（横浜市から補助）仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業：8,482千円
仲卸業者等相談・支援事業：739千円

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,148,991	流動負債	148,638
現金	713	買掛金	73,083
当座預金	855,535	未払金	7,136
普通預金	5,128	前受金	4,316
通知預金	45,000	仮受金	1,218
定期預金	123,496	預り金	1,862
売掛金	108,016	未払法人税等	34,291
貸倒引当金	△ 637	賞与引当金	14,248
棚卸品	215	未払消費税	12,485
貯蔵品	11	固定負債	235,190
前払費用	259	長期預り金	19,605
立替金	172	退職給付引当金	215,585
仮払金	11,083	負 債 合 計	383,828
固定資産	483,746	株主資本	1,248,909
有形固定資産	125,401	資本金	50,000
建物	49,287	利益剰余金	1,245,571
建物附属設備	50,068	利益準備金	12,500
機械装置	12,085	その他利益剰余金	1,233,071
工具器具備品	8,911	別途積立金	1,053,943
建設仮勘定	5,049	役員退職給与積立金	160
無形固定資産	11,862	繰越利益剰余金	178,968
ソフトウェア	11,862	自己株式	△ 46,662
投資等	346,484		
投資有価証券	110,000		
長期貸付金	51,233		
差入保証金	48,616		
長期前払費用	34,184		
繰延税金資産	102,451		
		純 資 産 合 計	1,248,909
資 産 合 計	1,632,737	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,632,737

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,192,509	
容積建保管事業	232,195	
一般保管事業	423,432	
再保管事業	14,846	
荷役事業	202,393	
作業事業	50,746	
他社作業事業	32,809	
氷販売事業	20,128	
販売事業	8,742	
利用運送事業	190,325	
通関代行事業	16,893	
営業費用	978,642	
期首製品棚卸高	230	

人件費		296,901	
減価償却費		25,203	
使用及び賃借料		170,049	
運搬費		144,322	
光熱水費		165,448	
仕入費		5,099	
保管料		10,968	
保守・修繕費・工事費		40,792	
委託費		62,412	
その他		57,433	
期末製品棚卸高	△	215	
販売費及び一般管理費		98,732	
営 業 利 益		115,135	
営業外収益		12,556	
受取利息		503	
貸倒引当金戻入額		16	
雑収入		12,037	横浜市補助金9,221千円
経 常 利 益		127,690	
特別利益		1,767	
前期損益修正益		1,767	
特別損失	△	0	
税 引 前 当 期 利 益		129,457	
法 人 税 等		35,089	
法 人 税 等 調 整 額		7,417	
当 期 純 利 益		86,951	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,206,832 千円	
人 件 費 総 額	353,656 千円	
横浜市からの補助金総額	9,221 千円	0.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 38,260トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

一般氷の製造及び販売

一般氷の販売計画量 910トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可

大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,200,000	
容積建保管事業	225,757	
一般保管事業	419,204	
再保管事業	14,954	
荷役事業	232,997	
作業事業	51,508	
他社作業事業	34,057	
氷販売事業	18,319	
販売事業	9,091	
利用運送事業	175,572	
通関代行事業	18,541	
営業費用	1,065,043	
期首製品棚卸高	215	
人件費	292,605	
減価償却費	19,440	
使用及び賃借料	168,692	
運搬費	143,872	
光熱水費	211,817	
仕入費	5,716	
保管料	21,321	
保守・修繕費・工事費	50,777	
委託費	82,732	
その他	68,071	
期末製品棚卸高	△ 215	
販売費及び一般管理費	92,957	
営 業 利 益	42,000	
営業外収益	1,944	
雑収入他	1,944	
経 常 利 益	43,944	

税 引 前 当 期 純 利 益	43,944	
法 人 税 等	12,076	
法 人 税 等 調 整 額	2,553	
当 期 純 利 益	29,316	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,201,944 千円		1,201,944 千円	
人 件 費 総 額	334,538 千円		354,325 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	0 千円
人 件 費 総 額	△ 19,787 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第3

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山口 義行
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 29人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 家畜の荷受及び販売（一部横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
牛	取扱頭数	頭 8,373	頭 8,680	頭 11,118	頭 13,447	頭 14,562
	取扱金額	千円 8,064,217	千円 8,184,860	千円 11,107,959	千円 12,465,076	千円 13,270,237
豚	取扱頭数	頭 148,589	頭 149,769	頭 149,800	頭 147,286	頭 152,177
	取扱金額	千円 5,721,593	千円 6,292,481	千円 6,052,332	千円 6,613,273	千円 7,012,635

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,268,712	流動負債	528,459
現金及び預金	996,481	受託販売未払金	80,693
売掛金	215,522	買掛金	2,976
商品	52,682	短期借入金	350,000
立替金	747	未払金	35,237
前払費用	544	未払法人税等	4,635
未収収益	3	未払消費税等	7,959
短期貸付金	1,213	預り金	3,503
未収入金	2,320	と畜解体料預り金	20,773
仮払金	96	格付手数料預り金	2,183
貸倒引当金	△ 896	賞与引当金	20,500
固定資産	14,591	固定負債	561,634
有形固定資産	1,352	退職給付引当金	351,974
建物附属設備	162	預り保証金	209,660
車両運搬具	1,098		
工具器具備品	92		
無形固定資産	675		
電話加入権	528		
ソフトウェア	147		
投資その他の資産	12,564	負債合計	1,090,093
投資有価証券	4,000	株主資本	193,210
出資金	10	資本金	140,000
差入保証金	100	利益剰余金	53,210
長期貸付金	429	その他利益剰余金	53,210
長期前払費用	25	別途積立金	76,166
開設者預託保証金	8,000	繰越利益剰余金	△ 22,956
資産合計	1,283,303	純資産合計	193,210
		負債及び純資産合計	1,283,303

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,394,302	
売上高	1,708,361	
受入販売手数料	630,916	
受入冷蔵庫保管料	41,339	
委託解除手数料	664	
積込手数料	5,365	
病畜牛処理料	51	
生体洗浄料	7,529	
副生物包装手数料	77	
営業費用	2,086,401	
期首商品棚卸高	56,316	
当期商品仕入高	1,685,760	
出荷奨励金	239,128	
完納奨励金	32,014	
売上高割使用料	38,224	
面積割使用料	22,987	
特別集荷費	55,318	
給食配送費	9,334	
期末商品棚卸高	△ 52,682	
販売費及び一般管理費	571,348	
営 業 利 益	△ 263,447	
営業外収益	294,658	
受取利息	357	
受取配当金	0	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	800	
雑収入	4,302	
賞与引当金戻入額	21,335	
退職給付引当金戻入	30,865	
営業外費用	5,612	
支払利息	5,532	
雑損失	80	
営 業 外 利 益	289,047	
経 常 利 益	25,600	
税 引 前 当 期 純 利 益	25,600	
法 人 税 等	12,445	
当 期 純 利 益	13,155	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,688,960 千円	
人 件 費 総 額	368,818 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	8.8 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	290,000 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要 (アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可)

- ア 家畜の荷受及び販売 (一部横浜市から補助)
- イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品、飲料の販売の受託又は買付並びに販売
- ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
- エ ア～ウに附帯する一切の業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,360,812	
売上高	1,700,000	
受入販売手数料	607,000	
受入冷蔵庫保管料	41,000	
委託解除手数料	664	
積込手数料	4,403	
病畜牛処理料	51	
生体洗浄料	7,608	
副生物包装手数料	86	
営業費用	2,651,281	
商品仕入高	1,682,000	
出荷奨励金	239,128	
完納奨励金	32,014	
売上高割使用料	38,224	
面積割使用料	22,987	
特別集荷費	55,318	
給食配送費	9,334	
販売費及び一般管理費	572,276	
営 業 利 益 △	290,469	
営業外収益	299,120	
受取利息	357	
受取配当金	0	
横浜市助成金	237,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	800	

賞与引手金戻入額	20,232
退職給付引当金戻入額	29,731
雑収入	11,000
営業外費用	5,612
支払利息	5,532
雑損失	80
営業外利益	293,508
経常利益	3,039
税引前当期純利益	3,039
法人税等	1,477
当期純利益	1,562

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,659,932 千円		1,748,330 千円	
人件費総額	397,685 千円		398,703 千円	
横浜市からの補助金総額	237,000 千円	8.9 %	237,000 千円	13.6 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	580,000 千円		580,000 千円	
うち長期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円	
うち短期貸付金総額	290,000 千円		290,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	911,602 千円
人件費総額	△ 1,018 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円
うち長期貸付金総額	0 千円
うち短期貸付金総額	0 千円

第 4

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 5人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 54人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）
ア 各種肉畜の解体処理業務（一部横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（横浜市から受託）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
と畜頭数	大動物（牛等）	頭 7,961	頭 8,263	頭 10,858	頭 12,813	頭 13,085
	小動物（豚等）	150,914	151,699	151,579	148,624	153,725
	計	158,875	159,962	162,437	161,437	166,810
と畜解体料収入		千円 202,421	千円 206,005	千円 219,952	千円 226,758	千円 233,107
副生物売上高		313,973	240,481	259,065	379,297	418,851
食肉機器売上高		0	0	0	0	0

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	375,877	流動負債	193,013
現金及び預金	320,289	買掛金	33,282
売掛金	18,711	未払金	108,301
未収入金	29,140	預り金	19,875
立替金	15	仮受金	48
短期貸付金	820	賞与引当金	31,400
前払費用	21	未払法人税等	107
仮払金	6,881	固定負債	182,859
固定資産	9,442	退職給付引当金	169,099
有形固定資産	213	預り保証金	13,760
機械装置	0	負 債 合 計	375,872
車両運搬具	0	株主資本	9,448
工具器具備品	213	資本金	11,100
無形固定資産	383	利益剰余金	△ 1,652
電話加入権	383	その他利益剰余金	△ 1,652
投資その他の資産	8,846	繰越利益剰余金	△ 1,652
投資有価証券	113		
出資金	10		
差入保証金	1,722		
長期貸付金	1,780		
保険積立金	5,221	純 資 産 合 計	9,448
資 産 合 計	385,319	負 債 及 び 純 資 産 合 計	385,319

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	719,011	
と畜解体料収入	233,107	
商品売上高	418,851	
保守・修繕収入	57,312	横浜市委託料
衛生業務収入	9,741	横浜市委託料
営業費用	364,567	
商品仕入高	364,567	
販売費及び一般管理費	983,456	
営 業 利 益 △	629,012	
営業外収益	600,046	
受取配当金	0	
受取利息	37	
雑収入	18,497	
横浜市補助金	581,512	横浜市補助金
営業外費用	1	
雑損失	1	
営 業 外 利 益	600,045	
経 常 利 益 △	28,967	
特別利益	31,400	
賞与引当金戻入	31,400	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,433	
法 人 税 等	214	
当 期 純 利 益	2,220	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	1,350,457 千円	
人 件 費 総 額	809,683 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	43.1 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	5.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

- (1) 事業計画の概要 (アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可)
- ア 各種肉畜の解体処理業務 (一部横浜市から補助)
 - イ 畜産副生物の売買業
 - ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務 (横浜市から受託)
 - エ ア～ウに附帯する一切の業務 (横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	682,863	
と畜解体料収入	214,050	
商品売上高等	468,813	横浜市委託料 67,053千円
営業費用	1,294,189	
商品仕入高等	354,233	
販売費及び一般管理費	939,956	
営業利益△	611,326	
営業外収益	598,512	
補助金等収入	581,512	横浜市補助金
雑収入	17,000	
営業外利益	598,512	
経常利益△	12,814	
特別利益	33,000	
引当金戻入等	33,000	
税引前当期純利益	20,186	
法人税等	17,551	
当期純利益	2,635	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,314,375 千円		1,352,160 千円	
人件費総額	731,758 千円		786,373 千円	
横浜市からの補助金総額	581,512 千円	44.2 %	581,512 千円	43.0 %
横浜市からの委託料総額	67,053 千円	5.1 %	67,053 千円	5.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総収入額	△ 37,785 千円
人件費総額	△ 54,615 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

令和6年9月18日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	19

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 石 内 亮
- (7) 役職員数
役員数 20人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 19人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 473人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」1号～5号の運行（一部横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用団体数	451団体	44団体	76団体	203団体	308団体
利用者数	12,094人	527人	1,497人	4,363人	7,613人

イ ボランティアコーディネート事業（一部横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談件数	1,043件	1,033件	986件	1,043件	1,103件
ホームページ掲載件数	279件	52件	59件	119件	93件
情報配信サービス	161件	65件	73件	94件	52件
Facebook掲載件数	167件	73件	59件	138件	43件

ウ 権利擁護・成年後見の推進

(ア) 権利擁護事業（横浜市から補助）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
初回相談	1,469件	1,510件	2,003件	2,216件	2,276件
契約者数	1,147人	1,149人	1,128人	1,140人	1,133人

(イ) 市民後見人養成・活動支援事業（一部横浜市から受託）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
バンク登録者数	71人	66人	60人	78人	86人
受任者数	41人	48人	41人	40人	49人

エ 市民福祉活動の推進
よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
1,921件	101,078千円

オ 施設の運営（横浜市から受託）

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営

施設名	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	21,483人	285回	2,608人	2,902件
潮田地域ケアプラザ	4,288人	16回	133人	4,294件
寺尾地域ケアプラザ	10,609人	309回	5,864人	1,710件
反町地域ケアプラザ	15,518人	312回	4,572人	3,117件
麦田地域ケアプラザ	9,418人	116回	2,038人	2,174件
東永谷地域ケアプラザ	14,334人	107回	2,118人	3,704件
上白根地域ケアプラザ	7,270人	299回	2,625人	2,193件
並木地域ケアプラザ	4,798人	117回	1,315人	3,036件
篠原地域ケアプラザ	9,783人	47回	1,680人	3,848件
長津田地域ケアプラザ	12,726人	141回	2,430人	3,937件
荏田地域ケアプラザ	6,545人	61回	1,099人	1,521件
葛が谷地域ケアプラザ	11,497人	137回	1,846人	1,638件
東戸塚地域ケアプラザ	18,606人	528回	5,721人	3,481件
豊田地域ケアプラザ	10,984人	326回	3,136人	2,893件
下和泉地域ケアプラザ	13,248人	496回	2,618人	1,563件
二ツ橋地域ケアプラザ	7,433人	84回	608人	1,799件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	15,979人	8回	141人	1,838件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	66,835人	322回	5,193人
	地区センター	70,621人	326回	6,061人
野毛山荘		30,814人	412回	7,001人
ユートピア青葉		32,130人	190回	3,840人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸出件数	11,969件	7,493件	10,198件	12,296件	12,895件
稼働率	57.6%	38.0%	41.6%	50.1%	52.4%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸出件数	6,178件	3,640件	5,085件	6,053件	6,269件
稼働率	82.2%	64.9%	63.2%	73.2%	75.6%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	4,775,140
現金預金	3,792,846
事業未収金	283,988
未収金	111,686
未収収益	14,249
貯蔵品	1,747
立替金	1,969
前払金	1,164
前払費用	2,931
1年以内回収予定長期貸付金	564,560
事業区分間貸付金	0
固定資産	57,523,383
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	57,520,383
建物	1,267,413
構築物	13,780
車両運搬具	336
器具及び備品	16,970
権利	195
ソフトウェア	70,389
投資有価証券	1,781
長期貸付金	3,551,832
保育士修学資金貸付金	92,242
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	47,044
退職給付引当資産	1,999,140
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,095
修繕積立資産	9,125
欠損補てん積立資産	121,766
災害積立資産	20,000
退職共済事業管理資産	47,199,486
その他の固定資産	20
資 産 合 計	62,298,523
流動負債	1,905,097
事業未払金	654,748
その他の未払金	428,432
1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000
預り金	37,313
職員預り金	53,647
前受金	936
事業区分間借入金	0
賞与引当金	180,022
固定負債	54,118,626

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計		内部取引消去
4,335,749	456,943	△	17,551
3,351,729	441,117		
281,479	2,510		
108,925	2,761		
13,803	446		
1,747			
1,021	948		
1,025	139		
2,735	196		
559,069	5,491		
14,215	3,336	△	17,551
10,118,621	47,404,762		
3,000			
3,000			
10,115,621	47,404,762		
1,267,413			
13,780			
322	13		
13,682	3,289		
195			
7,700	62,689		
1,781			
3,551,832			
	92,242		
	47,044		
1,999,140			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,095			
9,125			
121,766			
20,000			
	47,199,486		
20			
14,454,369	47,861,705	△	17,551
1,721,385	201,264	△	17,551
620,499	34,249		
283,011	145,421		
550,000			
36,971	342		
53,647			
461	475		
3,336	14,215	△	17,551
173,461	6,560		
6,919,140	47,199,486		

長期運営資金借入金	4,920,000
退職給付引当金	1,999,140
退職共済預り金	47,199,486
負債合計	56,023,723
基本金	3,000
基金	3,108,865
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,095
国庫補助金等特別積立金	1,580,513
国庫補助金等特別積立金	1,246,235
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	220,077
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	114,201
その他の積立金	150,891
修繕積立金	9,125
欠損補てん積立金	121,766
災害積立金	20,000
次期繰越活動増減差額	1,431,531
（うち当期活動増減差額）	（△30,562）
純資産合計	6,274,800
負債及び純資産合計	62,298,523

イ 事業活動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

科 目	合 計
(サービス活動増減の部)	
収益	
会費収益	19,441
分担金収益	38,614
寄附金収益	40,328
経常経費補助金収益	5,086,994
受託金収益	2,301,904
貸付事業収益	17
事業収益	185,728
負担金収益	3,869
退職共済事業収益	40,005
介護保険事業収益	1,669,527
その他の収益	7
サービス活動収益計	9,386,435
費用	
人件費	4,208,146
事業費	1,630,462
事務費	94,837
利用者負担軽減額	422
退職共済事業費用	9,474
分担金費用	460
助成金費用	3,552,136

4,920,000		
1,999,140		
	47,199,486	
8,640,525	47,400,749	△ 17,551
3,000		
3,108,865		
959,833		
1,636,946		
473,990		
38,095		
1,246,235	334,278	
1,246,235		
	220,077	
	114,201	
150,891		
9,125		
121,766		
20,000		
1,304,853	126,678	
(△17,484)	(△13,078)	
5,813,844	460,956	
14,454,369	47,861,705	△ 17,551

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,441			
38,614			
40,328			
5,086,994			横浜市補助金 4,904,835千円
1,987,946	313,958		横浜市委託料 2,300,656千円
17			
115,812	73,124	△ 3,207	
3,060	809		
	40,005		
1,669,527			
	7		
8,961,739	427,903	△ 3,207	
4,024,567	183,578		
1,367,146	266,457	△ 3,141	
93,046	1,857	△ 66	
422			
	9,474		
460			
3,552,136			

負担金費用	4,379
減価償却費	124,451
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 134,752
サービス活動費用計	9,490,013
サービス活動増減差額	△ 103,578
(サービス活動外増減の部)	
収益	
借入金利息補助金収益	15,452
受取利息配当金収益	56,472
その他のサービス活動外収益	5,997,662
サービス活動外収益計	6,069,585
費用	
支払利息	15,452
その他のサービス活動外費用	5,980,767
サービス活動外費用計	5,996,219
サービス活動外増減差額	73,366
経常増減差額	△ 30,212
(特別増減の部)	
収益	
施設整備等補助金収益	54,364
事業区分間繰入金収益	0
その他の特別収益	107,599
特別収益計	161,963
費用	
固定資産売却損・処分損	355
国庫補助金等特別積立金積立額	161,641
事業区分間繰入金費用	0
その他の特別損失	318
特別費用計	162,313
特別増減差額	△ 350
当期活動増減差額	△ 30,562
(繰越活動増減差額の部)	
前期繰越活動増減差額	1,462,333
当期末繰越活動増減差額	1,431,771
その他の積立金積立額	240
次期繰越活動増減差額	1,431,531

ウ 資金収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	19,441
分担金収入	38,614
寄附金収入	40,328
経常経費補助金収入	5,086,994
受託金収入	2,301,904

	4,372	7		
	102,005	22,445		
△	83,130	△ 51,622		
	9,061,024	432,196	△ 3,207	
△	99,284	△ 4,293		
	15,452			横浜市補助金
	56,468	3		
	15,219	5,982,442		
	87,140	5,982,446		
	15,452			
	4	5,980,763		
	15,456	5,980,763		
	71,683	1,683		
△	27,601	△ 2,611		
	54,364			横浜市補助金
	10,359		△ 10,359	
	322	107,277		横浜市補助金 107,277千円
	65,045	107,277	△ 10,359	
	247	108		
	54,364	107,277		
		10,359	△ 10,359	
	318			
	54,928	117,744	△ 10,359	
	10,117	△ 10,467		
△	17,484	△ 13,078		
	1,322,578	139,756		
	1,305,093	126,678		
	240			
	1,304,853	126,678		

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
19,441			
38,614			
40,328			
5,086,994			横浜市補助金 4,904,835千円
1,987,946	313,958		横浜市委託料 2,300,656千円

貸付事業収入	631,394
事業収入	185,728
負担金収入	3,869
介護保険事業収入	1,669,527
借入金利息補助金収入	15,452
受取利息配当金収入	56,300
その他の収入	21,685
事業活動収入計	10,071,237
支出	
人件費支出	4,406,752
事業費支出	1,624,588
事務費支出	94,837
利用者負担軽減額	422
退職共済事業支出	9,474
分担金支出	460
助成金支出	3,552,136
負担金支出	4,379
支払利息支出	15,452
その他の支出	4
事業活動支出計	9,708,503
事業活動資金収支差額	362,734
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	54,364
施設整備等収入計	54,364
支出	
固定資産取得支出	62,346
施設整備等支出計	62,346
施設整備等資金収支差額	△ 7,982
(その他の活動による収支)	
収入	
基金積立資産取崩収入	100,000
積立資産取崩収入	476,731
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	6,104,990
その他の活動収入計	6,681,722
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
基金積立資産支出	100,000
積立資産支出	276,216
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,963,881
その他の活動支出計	6,890,097
その他の活動資金収支差額	△ 208,375
当期資金収支差額合計	146,377
前期末支払資金残高	2,889,128
当期末支払資金残高	3,035,505

631,394				
115,812	73,124	△	3,207	
3,060	809			
1,669,527				
15,452				横浜市補助金
56,297	3			
15,219	6,466			
9,680,084	394,361	△	3,207	
4,222,487	184,265			
1,367,146	260,583	△	3,141	
93,046	1,857	△	66	
422				
	9,474			
460				
3,552,136				
4,372	7			
15,452				
4				
9,255,524	456,186	△	3,207	
424,560	△ 61,825			
54,364				横浜市補助金
54,364				
60,579	1,767			
60,579	1,767			
△ 6,216	△ 1,767			
100,000				
476,731				
10,359		△	10,359	
	6,111,162	△	6,172	横浜市補助金
				107,277千円
587,090	6,111,162	△	16,531	
550,000				
100,000				
282,388		△	6,172	
	10,359	△	10,359	
	5,963,881			
932,388	5,974,240	△	16,531	
△ 345,298	136,922			
73,046	73,330			
2,705,710	183,418			
2,778,756	256,749			

エ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	15,617,984 千円	
人 件 費 総 額	2,933,922 千円	
横浜市からの補助金総額	5,081,928 千円	32.5 %
横浜市からの委託料総額	2,300,656 千円	14.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	5,470,000 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

- (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成（一部横浜市から補助）
- (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
- (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
- (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応（一部横浜市から補助）
- (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
- (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）

イ 地域における権利擁護の推進

- (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
- (イ) 法人後見事業の推進
- (ウ) 成年後見制度利用促進事業の推進（一部横浜市から受託）
- (エ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）

ウ 幅広い福祉保健人材の育成

- (ア) 幅広い福祉教育(啓発)の実施（一部横浜市から補助）
- (イ) 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援
- (ウ) 当事者の思いが実現できる地域づくり
 - a 障害児地域訓練会、地域活動支援センター事業作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - b 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - c 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - d 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - e よこはま障害者共同受注総合センター（横浜市から受託）
 - f 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
- (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
- (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進（一部横浜市から補助）
- (カ) 地域福祉活動推進者の養成
- (キ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティア・市民活動に関する相談対応（一部横浜市から補助）
 - b ボランティアコーディネーター事業（一部横浜市から補助）
 - c ボランティア団体の活動支援
 - d 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援（一部横浜市から補助・受託）

エ 会員活動と地域福祉の推進

- (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
- (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
- (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
- (エ) その他施設・団体等の支援

オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化

- (ア) 調査・研究・企画及び広報機能の強化（一部横浜市から補助・受託）
- (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
- (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
- (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
- (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
- (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
- (キ) 生活福祉資金貸付事業の推進
- (ク) 効果的な助成金制度の構築・実施

- (ケ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘の運営
- (コ) 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進
- (ク) 運営基盤強化に関わるその他の事業

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	21,040
分担金収入	18,264
寄附金収入	95,030
経常経費補助金収入	5,378,645
受託金収入	2,356,562
貸付事業収入	565,470
事業収入	200,715
負担金収入	4,146
介護保険事業収入	1,829,237
借入金利息補助金収入	14,086
受取利息配当金収入	56,584
その他の収入	7,651
事業活動収入計	10,547,430
支出	
人件費支出	4,448,380
事業費支出	1,773,020
事務費支出	108,892
退職共済事業支出	13,842
分担金支出	240
助成金支出	3,663,043
負担金支出	544
支払利息支出	14,086
事業活動支出計	10,022,047
事業活動資金収支差額	525,383
(施設整備等による収支)	
収入	
施設整備等補助金収入	140
施設整備等収入計	140
支出	
固定資産取得支出	124,581
施設整備等支出計	124,581
施設整備等資金収支差額△	124,441
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	200,000
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	6,440,483
その他の活動収入計	6,640,483
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	550,000
積立資産支出	264,371

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
21,040			
18,264			
95,030			
5,378,645			横浜市補助金 5,219,419千円
2,039,784	316,778		横浜市委託料 2,355,234千円
565,470			
123,625	77,090		
3,628	518		
1,829,237			
14,086			横浜市補助金
56,584			
6,073	1,578		
10,151,466	395,964		
4,233,196	215,184		
1,458,782	314,238		
106,693	2,199		
	13,842		
240			
3,663,043			
537	7		
14,086			
9,476,577	545,470		
674,889	△ 149,506		
140			
140			
123,761	820		
123,761	820		
△ 123,621	△ 820		
200,000			
12,985	6,440,483	△ 12,985	横浜市補助金 35,229千円
212,985	6,440,483	△ 12,985	
550,000			
264,371			

事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	6,354,962
その他の活動支出計	7,169,333
その他の活動資金収支差額	△ 528,850
予備費支出	467,747
当期資金収支差額合計	△ 595,655
前期末支払資金残高	595,655
当期末支払資金残高	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	17,188,053 千円		16,851,346 千円	
人件費総額	2,983,796 千円		2,788,665 千円	
横浜市からの補助金総額	5,268,734 千円	30.7 %	5,412,594 千円	32.1 %
横浜市からの委託料総額	2,355,234 千円	13.7 %	2,344,767 千円	13.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

		12,985	△	12,985
		6,354,962		
	814,371	6,367,947	△	12,985
△	601,386	72,536		
	349,648	118,099		
△	399,766	△ 195,889		
	399,766	195,889		
	0	0		

増 △ 減
336,707 千円
195,131 千円
△ 143,860 千円
10,467 千円
0 千円

第2

社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和62年4月1日
- (3) 所在地
横浜市港北区鳥山町1770番地
- (4) 基本金
30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）
- (5) 設立目的
横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。
- (6) 代表者
理事長 小 出 重 佳
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）
職員数 514人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局障害自立支援課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	62人	48人	35人	38人	50人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,088件	859件	911件	906件	838件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者スポーツ文化センター横浜アホール	390,896人	105,589人	182,967人	247,550人	298,616人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
聴覚障害者情報提供施設	12,764件	9,069件	11,420件	12,637件	13,025件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	69人	68人	65人	64人	59人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	17人	19人	18人	17人	19人
横浜市戸塚地域療育センター	11人	8人	14人	18人	13人
横浜市北部地域療育センター	11人	13人	16人	18人	20人
横浜市西部地域療育センター	25人	24人	24人	21人	15人
よこはま港南地域療育センター	20人	27人	29人	28人	26人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	38,233人	29,956人	32,399人	34,522人	36,581人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市戸塚地域療育センター	7,874件	6,392件	7,462件	6,356件	6,776件
横浜市北部地域療育センター	9,163件	7,633件	7,690件	7,523件	7,561件
横浜市西部地域療育センター	8,328件	7,745件	8,454件	8,283件	8,061件
よこはま港南地域療育センター	7,909件	6,659件	7,427件	6,852件	6,471件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	87人	64人	65人	63人	64人
横浜市戸塚地域療育センター	106人	109人	123人	122人	118人
横浜市北部地域療育センター	103人	103人	100人	110人	96人
横浜市西部地域療育センター	85人	84人	79人	65人	89人
よこはま港南地域療育センター	66人	116人	113人	106人	122人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	48人	44人	45人	36人	53人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	35人	48人	46人	55人	48人
横浜市戸塚地域療育センター	54人	51人	47人	48人	48人
横浜市北部地域療育センター	49人	55人	48人	49人	48人
横浜市西部地域療育センター	73人	78人	72人	64人	61人
よこはま港南地域療育センター	52人	30人	55人	62人	42人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,026人	1,113人	1,204人	1,319人	1,260人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	30人	26人	27人	24人	23人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サービス製作件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1件	2件	3件	1件	1件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	48件	21件	23件	36件	46件
障害者スポーツ文化センター横浜ホール上大岡	—	18件	24件	24件	24件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	68件	34件	49件	56件	61件
障害者スポーツ文化センター横浜ホール上大岡	—	9件	23件	25件	30件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,540,461	流動負債	1,090,823
現金預金	1,344,104	事業未払金	744,562
事業未収金	196,357	その他の未払金	4,655
固定資産	3,736,943	1年以内返済予定リース債務	43,700
基本財産	491,537	職員預り金	11,806
建物	461,537	前受金	13,228
定期預金	30,000	賞与引当金	272,871
その他の固定資産	3,245,407	固定負債	2,896,493
建物(附属設備)	3,043	リース債務	96,403
構築物	9,577	退職給付引当金	2,800,090
器具及び備品	22,247	負 債 合 計	3,987,315
美術品	0	基本金	30,000
有形リース資産	140,103	基本金	30,000
権利	538	国庫補助金等特別積立金	408,223
ソフトウェア	3,207	国庫補助金等特別積立金	408,223
退職給付引当資産	2,804,792	その他の積立金	261,205
リハビリテーション	30,205	リハビリテーション基金	30,205
基金資産		積立金	
修繕積立資産	51,000	修繕積立金	51,000
備品等購入積立資産	180,000	備品等購入積立金	180,000
差入保証金	694	次期繰越活動増減差額	590,661
		次期繰越活動増減差額	590,661
		(うち当期活動増減差額)	(158,545)
		純 資 産 合 計	1,290,089
資 産 合 計	5,277,405	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,277,405

イ 事業活動計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	473	
障害福祉サービス等事業収益	827,264	
医療事業収益	420,291	
経常経費補助金収益	393,018	横浜市補助金
指定管理料事業収益	4,518,640	横浜市委託料
物価高騰対応支援金収益	1,050	
その他の補助金収益	3,805	
その他の事業収益	54,819	
経常経費寄附金収益	786	
サ ー ビ ス 活 動 収 益 計	6,220,147	
(サービス活動費用)		
人件費	4,266,392	
事業費	319,882	
事務費	1,384,722	
就労支援事業費用	1,018	

減価償却費	83,334	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 28,102	
サービス活動費用計	6,027,246	
サービス活動増減差額	192,901	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	24,528	
その他のサービス活動外収益	4,050	
サービス活動外収益計	28,577	
(サービス活動外費用)		
支払利息	787	
投資有価証券評価損	61,518	
その他のサービス活動外費用	1,784	
サービス活動外費用計	64,089	
サービス活動外増減差額	△ 35,512	
経常増減差額	157,388	
(特別増減の部)		
(特別収益)		
固定資産受贈額	1,157	
特別収益計	1,157	
(特別費用)		
固定資産売却損・処分損	0	
特別費用計	0	
特別増減差額	1,157	
当期活動増減差額	158,545	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	613,116	
当期末繰越活動増減差額	771,661	
その他の積立金積立額	181,000	
次期繰越活動増減差額	590,661	

ウ 資金収支計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	473	
障害福祉サービス等事業収入	827,264	
医療事業収入	420,291	
経常経費補助金収入	393,018	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,518,640	横浜市委託料
物価高騰対応支援金収入	1,050	
その他の補助金収入	3,805	
その他の事業収入	54,819	
経常経費寄附金収入	786	
受取利息配当金収入	24,528	
その他の収入	4,050	
事業活動収入計	6,248,724	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,296,206	

事業費支出	319,882	
事務費支出	1,384,722	
就労支援事業支出	1,018	
支払利息支出	787	
その他の支出	1,784	
事業活動支出計	6,004,400	
事業活動資金収支差額	244,324	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	7,404	
ファイナンス・リース債務の返済支出	46,144	
施設整備等支出計	53,547	
施設整備等資金収支差額	△ 53,547	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	251,740	
その他の活動収入計	251,740	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	401,970	
その他の活動支出計	401,970	
その他の活動資金収支差額	△ 150,230	
当期資金収支差額合計	40,546	
前期末支払資金残高	725,663	
当期末支払資金残高	766,209	

エ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	6,249,881 千円	
人件費総額	3,444,107 千円	
横浜市からの補助金総額	393,018 千円	6.3 %
横浜市からの委託料総額	4,518,640 千円	72.3 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- キ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- ク 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所（ほっぶ新横浜含む）
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業
- ケ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- コ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- サ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- シ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- ス 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	682,390	
医療事業収入	398,648	
経常経費補助金収入	411,371	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,731,673	横浜市委託料
その他の事業収入	39,366	
経常経費寄附金収入	300	
受取利息配当金収入	23,000	
事業活動収入計	6,288,548	
(事業活動支出)		
人件費支出	4,548,297	
事業費支出	355,374	
事務費支出	1,423,749	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	1,767	
その他の支出	1,800	
事業活動支出計	6,332,787	
事業活動資金収支差額	△ 44,239	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	182,300	
ファイナンス・リース債務の返済支出	59,460	
施設整備等支出計	241,760	
施設整備等資金収支差額	△ 241,760	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	540,000	
その他の活動収入計	540,000	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	253,390	
その他の活動支出計	253,390	
その他の活動資金収支差額	286,610	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	111	
前期末支払資金残高	739,677	
当期末支払資金残高	739,788	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,828,548 千円		6,528,430 千円	
人 件 費 総 額	3,835,078 千円		3,709,884 千円	
横浜市からの補助金総額	411,371 千円	6.0 %	405,049 千円	6.2 %
横浜市からの委託料総額	4,731,673 千円	69.3 %	4,674,234 千円	71.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	300,118 千円
人 件 費 総 額	125,194 千円
横浜市からの補助金総額	6,322 千円
横浜市からの委託料総額	57,439 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況
を説明する書類を次のとおり提出します。

令和6年9月18日

みどり環境局長

目 次

- 1 公益財団法人 横浜市緑の協会 1

- 2 株式会社 横浜スタジアム 13

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 橋 本 健
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 197人（うち横浜市派遣 18人、うち横浜市退職 17人）
- (8) 横浜市所管局課
みどり環境局総務課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
造成金額	千円 11,970	千円 6,587	千円 7,079	千円 4,574	千円 5,191

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催日数	27日	— ※	27日	28日	31日
来場者数	約35万人	—	約31万人	約27万人	約30万人

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 725団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(ア) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定管理公園	件	件	件	件	件
有料施設利用件数	43,371	38,553	42,501	44,299	46,446

(イ) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
山手西洋館7館 来館者数	人 778,038	人 230,087	人 316,774	人 554,496	人 693,008
馬場花木園 来園者数	人 32,528	人 10,205	人 64,601	人 51,554	人 36,397
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 18,428	人 15,174	人 19,504	人 18,060	人 17,142
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 4,033	人 2,862	人 4,204	人 3,908	人 3,798
緑の相談所 相談件数	件 2,242	件 1,840	件 1,828	件 2,017	件 1,416
海の公園 来場者数	人 1,370,670	人 849,650	人 1,132,800	人 1,233,000	人 1,251,800

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
来園者数(計)	人 1,778,729	人 1,408,357	人 1,856,051	人 1,834,459	人 1,753,425
よこはま動物園	982,820	754,247	1,032,780	1,027,968	1,007,874
野毛山動物園	548,927	390,886	500,925	517,802	486,309
金沢動物園	246,982	263,224	322,346	288,689	259,242
飼育動物数(計)	点 4,547	点 3,830	点 3,670	点 3,335	点 3,046
よこはま動物園	100種754点	100種758点	99種595点	98種531点	99種575点
野毛山動物園	93種2,227点	92種2,014点	82種1,919点	76種1,746点	73種1,478点
金沢動物園	48種1,566点	51種1,058点	51種1,156点	54種1,058点	52種993点

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営
（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 10箇所

(イ) 駐車場の経営 38箇所

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
駐車台数	台 1,371,298	台 1,231,721	台 1,410,006	台 1,600,866	台 1,615,834

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,256,379
現金	43,881
普通預金	1,997,218
未収金	194,904
前払金	7,451
商品	3,057
貯蔵品	9,868
公益会計勘定	0
固定資産	4,610,834
基本財産	15,166
普通預金	118
投資有価証券	15,048
特定資産	3,723,804
よこはま緑の街づくり基金	2,688,910
建物附属設備	1,956
減価償却累計額	△ 353
構築物	5,043
減価償却累計額	△ 5,043
車両運搬具	15,297
減価償却累計額	△ 8,693
機械装置	4,048
減価償却累計額	△ 1,406
じゅう器備品	2,589
減価償却累計額	△ 2,300
退職給付引当資産	571,948
駐車場事業積立資産	224,093
海の公園環境創造事業積立資産	55,819
特定寄附金動物園事業積立資産	10,000
減価償却引当資産	161,895
その他固定資産	871,864
建物	234,505
減価償却累計額	△ 61,649
建物附属設備	88,308
減価償却累計額	△ 66,512
構築物	58,785
減価償却累計額	△ 52,128
車両運搬具	48,648
減価償却累計額	△ 48,080
船舶	6,558
減価償却累計額	△ 4,433
機械装置	53,614
減価償却累計額	△ 36,891
じゅう器備品	325,956
減価償却累計額	△ 301,918
リース資産	126,944
減価償却累計額	△ 101,508

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
383,702	1,868,288	104,389	△ 100,000
7,457	36,274	150	
240,546	1,660,471	96,201	
130,464	64,440		
310		7,141	
	3,057		
4,925	4,046	897	
	100,000		△ 100,000
2,992,751	1,042,325	575,758	
15,166			
118			
15,048			
2,765,867	385,988	571,948	
2,688,910			
1,956			
△ 353			
	5,043		
	△ 5,043		
14,297	1,000		
△ 7,693	△ 1,000		
4,048			
△ 1,406			
1,729	860		
△ 1,440	△ 860		
		571,948	
	224,093		
55,819			
10,000			
	161,895		
211,718	656,337	3,809	
207,615	26,890		
△ 38,673	△ 22,977		
53,733	34,575		
△ 39,545	△ 26,967		
22,448	36,337		
△ 19,822	△ 32,306		
12,062	34,966	1,620	
△ 11,494	△ 34,966	△ 1,620	
6,558			
△ 4,433			
14,473	39,141		
△ 8,652	△ 28,239		
194,027	110,473	21,457	
△ 176,662	△ 104,719	△ 20,537	
	126,944		
	△ 101,508		

ソフトウェア	2,848
保証金	168
電話加入権	3,945
出資金	10
長期前払費用	864
事業調整積立資産	568,751
公共施設建設等負担金	25,079
資 産 合 計	6,867,212
流動負債	715,727
未払金	562,935
未払消費税	26,540
未払法人税等	293
前受金	7,081
預り金	5,681
賞与引当金	108,333
短期リース債務	4,865
収益会計勘定	0
固定負債	594,138
退職給付引当金	572,608
リース債務	20,571
受入敷金	958
負 債 合 計	1,309,865
指定正味財産	2,532,550
横浜市出捐金	1,011
横浜市補助金	630,153
国庫補助金	74
民間助成金	3,000
横浜市負担金	0
寄附金	1,898,312
(うち基本財産への充当額)	(5,056)
(うち特定資産への充当額)	(2,527,494)
一般正味財産	3,024,797
(うち基本財産への充当額)	(10,110)
(うち特定資産への充当額)	(623,701)
正 味 財 産 合 計	5,557,347
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	6,867,212

			2,848	
84	42		42	
	3,945			
	10			
	864			
	568,751			
	25,079			
3,376,453	2,910,613		680,147	△ 100,000
596,164	115,792		103,771	△ 100,000
379,158	90,509		93,268	
18,987	7,553			
	293			
2,504	4,577			
1,908	3,747		26	
93,608	4,249		10,476	
	4,865			
100,000				△ 100,000
	21,529		572,608	
			572,608	
	20,571			
	958			
596,164	137,322		676,379	△ 100,000
2,532,550	0			
1,011				
630,153	0			
74	0			
3,000				
	0			
1,898,312	0			
(5,056)				
(2,527,494)	(0)			
247,738	2,773,291		3,767	
(10,110)				
(238,372)	(385,988)	△	(660)	
2,780,289	2,773,291		3,767	
3,376,453	2,910,613		680,147	△ 100,000

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,765,794	4,347,318
基本財産運用益	71	71
基本財産受取利息	71	71
特定資産運用益	24,082	23,600
特定資産受取利息	24,082	23,600
事業収益	5,685,735	4,275,531
事業収益	5,685,735	4,275,531
受取補助金等	4,172	4,172
受取横浜市補助金	2,330	2,330
受取民間助成金	1,500	1,500
受取補助金等振替額	342	342
受取負担金	50	
受取負担金振替額	50	
受取寄附金	40,782	40,782
受取寄附金	11,508	11,508
受取寄附金振替額	29,274	29,274
雑収益	10,901	3,162
受取利息	1	0
雑収益	10,900	3,162
経常費用	5,807,086	4,731,987
事業費	5,766,910	4,731,987
管理費	40,176	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 41,293	△ 384,669
評価損益等	△ 5,012	△ 4,352
基本財産評価損益等	△ 57	△ 57
特定資産評価損益等	△ 4,956	△ 4,296
当期経常増減額	△ 46,305	△ 389,021
(経常外増減の部)		
経常外費用	93	19
固定資産除却損	93	19
当期経常外増減額	△ 93	△ 19
他会計振替額	0	371,442
税引前当期一般正味財産増減額	△ 46,398	△ 17,599
法人税、住民税及び事業税	293	
当期一般正味財産増減額	△ 46,690	△ 17,599
一般正味財産期首残高	3,071,487	265,337
一般正味財産期末残高	3,024,797	247,738
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	35,983	35,983
基本財産評価損	29	29
特定資産評価損	22,365	22,365
一般正味財産への振替額	△ 29,667	△ 29,617
当期指定正味財産増減額	△ 16,078	△ 16,027
指定正味財産期首残高	2,548,628	2,548,577
指定正味財産期末残高	2,532,550	2,532,550

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,416,710	1,766		
	482		
	482		
1,410,204			横浜市補助金12,462千円
1,410,204			横浜市委託料3,627,045千円
			横浜市補助金
50			
50			
6,455	1,283		
1			
6,455	1,283		
1,034,923	40,176		
1,034,923			
	40,176		
381,786	△ 38,410		
	△ 660		
	△ 660		
381,786	△ 39,070		
73			
73			
△ 73	0		
△ 409,802	38,360		
△ 28,088	△ 710		
293			
△ 28,381	△ 710		
2,801,672	4,478		
2,773,291	3,767		
△ 50			
△ 50	0		
50			
0			

正味財産期末残高	5,557,347	2,780,289
----------	-----------	-----------

ウ 参考

項目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	5,765,794 千円	
人件費総額	1,347,351 千円	
横浜市からの補助金総額	14,792 千円	0.3 %
横浜市からの委託料総額	3,627,045 千円	62.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手西洋館等（港の見える丘公園、山手公園、元町公園、山手イタリア山庭園）、横浜市こども植物園・横浜市児童遊園地、根岸森林公園、野島公園、海の公園、長浜公園、富岡総合公園、金沢八景権現山公園、俣野公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、岸根公園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 18箇所

(イ) 駐車場の経営 38箇所

2, 773, 291	3, 767		
-------------	--------	--	--

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	5,952,696	4,409,957
基本財産運用益	70	70
基本財産受取利息	70	70
特定資産運用益	22,442	21,654
特定資産受取利息	22,442	21,654
事業収益	5,833,091	4,292,801
事業収益	5,833,091	4,292,801
受取補助金等	2,337	2,337
受取横浜市補助金	2,000	2,000
受取補助金等振替額	337	337
受取負担金	67,600	67,600
受取横浜市負担金	67,600	67,600
受取寄附金	20,750	20,750
受取寄附金	7,470	7,470
受取寄附金振替額	13,280	13,280
雑収益	6,406	4,745
雑収益	6,406	4,745
経常費用	5,990,914	4,864,324
事業費	5,949,212	4,864,324
管理費	41,702	
当期経常増減額	△ 38,218	△ 454,367
他会計振替額	0	435,772
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,218	△ 18,595
法人税、住民税及び事業税	293	
当期一般正味財産増減額	△ 38,511	△ 18,595
一般正味財産期首残高	2,980,448	204,363
一般正味財産期末残高	2,941,937	185,768
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	6,000	6,000
一般正味財産への振替額	△ 13,617	△ 13,617
当期指定正味財産増減額	△ 7,617	△ 7,617
指定正味財産期首残高	2,543,001	2,543,001
指定正味財産期末残高	2,535,384	2,535,384
正味財産期末残高	5,477,321	2,721,152

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,952,696 千円		5,750,903 千円	
人 件 費 総 額	1,394,389 千円		1,323,656 千円	
横浜市からの補助金総額	2,000 千円	0.0 %	2,000 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	3,547,760 千円	59.6 %	3,548,496 千円	61.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,541,603	1,136		
	788		
	788		
1,540,290			横浜市委託料3,547,760千円
1,540,290			横浜市補助金
1,313	348		
1,313	348		
1,084,888	41,702		
1,084,888			
	41,702		
456,715	△ 40,566		
△ 476,338	40,566		
△ 19,623	0		
293			
△ 19,916	0		
2,771,607	4,478		
2,751,691	4,478		
0	0		
2,751,691	4,478		

増 △ 減
201,793 千円
70,733 千円
0 千円
△ 736 千円
0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物等の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 藤井謙宗
- (7) 役職員数
役員数 14人
うち常勤 7人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 7人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 65人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
- (8) 横浜市所管局課
みどり環境局戦略企画課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	73日	68日	67日	77日	82日
利用者数	2,258,625人	514,492人	777,027人	1,882,250人	2,513,913人
アマチュア野球等					
使用日数	273日	231日	153日	272日	249日
利用者数	409,945人	68,480人	108,300人	329,654人	437,136人

※プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,394,931	流動負債	989,300
現金及び預金	8,301,420	買掛金	1,427
売掛金	23,547	未払金	232,238
未収入金	21,501	リース債務	8,162
商品	35,583	未払消費税等	33,830
貯蔵品	862	未払法人税等	262,404
その他	12,018	預り保証金	214,100
固定資産	10,818,816	契約負債	24,434
有形固定資産	10,514,434	賞与引当金	7,295
車両運搬具	494	役員賞与引当金	5,732
器具及び備品	76,793	修繕引当金	184,500
リース資産	10,437,147	その他	15,180
無形固定資産	54,448	固定負債	186,154
電話加入権	3,279	退職給付引当金	161,366
ソフトウェア	37,566	役員退職慰労引当金	24,788
リース資産	13,603		
投資その他の資産	249,934	負 債 合 計	1,175,454
投資有価証券	62,000	株主資本	18,038,292
関係会社株式	10,000	資本金	3,480,000
従業員長期貸付金	12,130	利益剰余金	14,558,292
繰延税金資産	159,924	利益準備金	717,000
その他	5,880	その他利益剰余金	13,841,292
		別途積立金	10,390,000
		繰越利益剰余金	3,451,292
		純 資 産 合 計	18,038,292
資 産 合 計	19,213,747	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,213,747

イ 損益計算書 (令和5年2月1日から令和6年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,064,917	
球場収入	979,403	
販売収入	2,779,279	
広告収入	2,935,942	
その他収入	370,293	
営業費用	5,862,787	
商品原価	1,043,903	
その他	4,329,697	
一般管理費	489,187	
営 業 利 益	1,202,130	
営業外収益	4,172	
受取利息	14	
有価証券利息	0	
従業員貸付金利息	285	
受取配当金	435	
雑収入	3,438	
営業外費用	2	
営 業 外 利 益	4,170	
経 常 利 益	1,206,300	
特 別 利 益	750	
特 別 損 失	4,563	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,202,487	
法人税、住民税及び事業税	389,899	
法人税等調整額	14,277	
当 期 純 利 益	826,865	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,069,839 千円	
人 件 費 総 額	477,687 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (令和6年2月1日から令和7年1月31日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,301,134	
球場収入	1,057,254	
販売収入	2,867,687	
広告収入	3,030,235	
その他収入	345,958	
営業費用	6,261,014	
商品原価	1,099,701	
その他	4,586,676	
一般管理費	574,637	
営 業 利 益	1,040,120	
営業外収益	800	
受取利息等	800	
営 業 外 利 益	800	
経 常 利 益	1,040,920	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,040,920	
法人税、住民税及び事業税	400,000	
法人税等調整額	3,600	
当 期 純 利 益	637,320	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,301,934 千円		7,547,326 千円	
人 件 費 総 額	538,461 千円		433,063 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 245,392 千円
人 件 費 総 額	105,398 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出する。

令和6年9月17日

都市整備局長

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るとともに、
賑わいの創出や地区の情報を広く発信し、地区の価値向上及び活力あふれる国際文化都市・横
浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 漆 原 順 一
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 11人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 3人）
職員数 18人（うち横浜市派遣 4人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業
 - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
 - (イ) みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進（横浜市から補助）
 - (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
 - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
 - (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
 - (カ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
 - (キ) 公共空間の活用と都市デザイン事業（横浜市から補助）
 - (ク) みなとみらい21地区着工40周年記念事業（横浜市から補助）
 - イ 環境対策事業
 - (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
 - (イ) 環境意識の啓発に向けた取組
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) ブランディング
 - (イ) 情報発信力の強化
 - (ウ) 連携強化
 - (エ) コンテンツの開発
 - (オ) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (カ) 地図・サイン等更新事業
 - エ 地域活性化推進事業
 - (ア) 会員相互交流の機会の創出
 - (イ) みなとみらいかもめSCHOOL

- (ウ) オープンイノベーション推進事業
- オ 公有財産及び広告スペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）
公有財産及び広告スペース等の運用
- カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	1,282,163
現金預金	936,678
未収会費	100
未収金	123,021
貯蔵品	1,417
有価証券	204,006
立替金	16,396
前払費用	544
固定資産	6,220,025
その他固定資産	6,220,025
じゅう器備品	885
リース資産	712
ソフトウェア	2,400
保証金	6
投資有価証券	6,105,289
長期前払費用	110,734
資 産 合 計	7,502,188
流動負債	65,771
買掛金	33,407
未払金	5,522
未払費用	7,561
前受金	4,645
短期リース債務	765
預り金	1,046
賞与引当金	11,313
未払法人税等	75
未払消費税等	1,439
会計間調整勘定	0
固定負債	292,715
退職給付引当金	35,868
前受維持管理負担金	241,566
受入保証金	15,280
負 債 合 計	358,485
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	6,858,703
その他一般正味財産	6,858,703
正 味 財 産 合 計	7,143,703
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	7,502,188

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
22,990	64,424	1,194,749	
		936,678	
		100	
1,773	47,454	73,794	
720	519	179	
20,491		183,515	
	16,396		
6	55	483	
1,169,178	2,620	5,048,227	
1,169,178	2,620	5,048,227	
0	214	671	
		712	
	2,400		
	6		
1,058,538		5,046,751	
110,640		94	
1,192,168	67,044	6,242,976	
△ 471,361	△ 83,797	620,929	
10,805	22,498	103	
43	3,139	2,340	
	1,428	6,133	
	4,645		
		765	
		1,046	
		11,313	
		75	
		1,439	
△ 482,209	△ 115,507	597,716	
241,566	15,280	35,868	
		35,868	
241,566			
	15,280		
△ 229,795	△ 68,517	656,797	
		285,000	
		285,000	
1,421,963	135,561	5,301,179	
1,421,963	135,561	5,301,179	
1,421,963	135,561	5,586,179	
1,192,168	67,044	6,242,976	

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	391,773		77,188
受取入会金	100		
受取会費	86,150		11,783
正会員受取会費	80,500		11,010
準会員受取会費	300		41
賛助会員受取会費	5,350		732
事業収益	147,712		
受託事業収益	48,324		
貸貸事業収益	99,027		
かもめSCHOOL事業収益	362		
受取補助金等	68,000		
開発者負担金	60,729		60,729
維持管理負担金	60,729		60,729
雑収益	29,081		4,675
受取利息	10		1
有価証券運用益	26,842		4,674
雑収益	2,229		
経常費用	365,562		81,239
事業費	336,243		81,239
管理費	29,319		
当期経常増減額	26,212	△	4,051
(経常外増減の部)			
経常外費用	0		
固定資産除却損	0		
当期経常外増減額	△ 0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	26,212	△	4,051
税引前当期一般正味財産増減額	26,212	△	4,051
法人税、住民税及び事業税	3,374		
当期一般正味財産増減額	22,837	△	4,051
一般正味財産期首残高	6,835,865		1,426,014
一般正味財産期末残高	6,858,703		1,421,963
基金期首残高	285,000		
基金期末残高	285,000		
正味財産期末残高	7,143,703		1,421,963

(単位：千円)

その他会計	法人会計	内部取引消去	備 考
282,530	32,055		
	100		
65,473	8,894		
61,181	8,309		
227	32		
4,065	553		
147,712			
48,324			横浜市委託料7,216千円
99,027			
362			
68,000			横浜市補助金
1,345	23,061		
	9		
	22,168		
1,345	884		
255,004	29,319		
255,004			
	29,319		
27,527	2,736		
	0		
	0		
0 △	0		
27,527	2,736		
27,527	2,736		
	3,374		
27,527 △	638		
108,034	5,301,817		
135,561	5,301,179		
	285,000		
	285,000		
135,561	5,586,179		

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	391,773 千円	
人 件 費 総 額	146,102 千円	
横浜市からの補助金総額	68,000 千円	17.4 %
横浜市からの委託料総額	7,216 千円	1.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震等災害対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
- (カ) みなとみらい21地区における交通対策等の検討（横浜市から補助）
- (キ) 公共空間の活用と都市デザイン事業（横浜市から補助）

イ 環境対策事業

- (ア) スマートなまちづくりの実現に向けた取組
- (イ) 環境意識の啓発に向けた取組

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) ブランディング
- (イ) 情報発信力の強化
- (ウ) 連携強化
- (エ) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (オ) 地図・サイン等更新事業

エ 地域活性化推進事業（その他）

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) オープンイノベーション推進事業

オ 公有財産及び広告スペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

公有財産及び広告スペース等の運用

カ 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計	
		実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	377,916	74,739
受取会費	87,200	12,020
対策施設建設負担金	13,230	13,230
維持管理負担金	45,746	45,746
事業収益	145,000	
受取補助金	66,000	
雑収益	20,740	3,743
経常費用	436,132	137,319
事業費	408,135	137,319
管理費	27,997	
当期経常増減額	△ 58,216	△ 62,580
税引前当期一般正味財産増減額	△ 58,216	△ 62,580
法人税、住民税及び事業税	2,610	
当期一般正味財産増減額	△ 60,827	△ 62,580
一般正味財産期首残高	6,789,579	
一般正味財産期末残高	6,728,752	
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	7,013,752	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	377,916 千円		373,601 千円	
人 件 費 総 額	146,240 千円		148,781 千円	
横浜市からの補助金総額	66,000 千円	17.5 %	68,000 千円	18.2 %
横浜市からの委託料総額	2,000 千円	0.5 %	2,000 千円	0.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	
うち短期貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

その他会計	法人会計	内部取引消去	備 考
277,849	25,328		
66,109	9,071		
145,000			横浜市委託料2,000千円
66,000			横浜市補助金
740	16,257		
270,816	27,997		
270,816	27,997		
7,033 △	2,669		
7,033 △	2,669		
	2,610		
7,033 △	5,280		

増 △ 減
4,315 千円
△ 2,541 千円
△ 2,000 千円
0 千円
0 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

横浜川崎国際港湾株式会社の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和6年9月19日

港湾局長

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成28年1月12日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階
- (4) 基本金
2,000,000千円（うち横浜市出資額945,000千円、出資割合47.3%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
エ 外国客船の誘致
オ 国内外での各種イベント、展示会の企画及び開催
カ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための事業及び調査・研究等
キ 海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査
ク 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
ケ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
コ 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
サ 前各号の附帯又は関連する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 人見伸也
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 26人（うち横浜市派遣 9人、うち横浜市退職 0人）
※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者13人を含み、
同社との兼任者6人および川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者1人は含まず。
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 令和5年度決算

(1) 事業実績

コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等

- ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
イ 大黒ふ頭 1ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
ウ 南本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	令和4年度	令和5年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,726,359TEU	2,802,026TEU
横浜港	2,626,244TEU	2,715,912TEU
川崎港	100,115TEU	86,114TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,508,433	流動負債	2,250,970
現金及び預金	1,576,664	一年以内返済予定長期借入金	956,777
有価証券	1,312,312	未払金	1,251,543
未収入金	1,329,278	未払費用	1,191
貯蔵品	38,753	未払法人税等	493
前払費用	248,961	預り金	1,719
未収収益	2,463	前受金	4,564
固定資産	16,906,776	リース債務	4,724
有形固定資産	15,247,916	賞与引当金	29,955
建物	2,780,400	固定負債	14,008,528
構築物	3,383,617	長期借入金	13,710,371
機械装置	4,680,865	長期預り金	287,500
工具器具備品	12,881	長期前受金	12
リース資産	7,470	長期リース債務	3,495
土地	495,000	退職給付引当金	925
建設仮勘定	3,887,680	役員退職慰労引当金	6,223
無形固定資産	2,987	負債合計	16,259,498
ソフトウェア	2,135	株主資本	5,155,711
その他の無形固定資産	852	資本金	1,010,000
投資その他の資産	1,655,872	資本剰余金	990,000
投資有価証券	1,100,503	資本準備金	990,000
関係会社株式	500,000	利益剰余金	3,155,711
長期前払費用	6,898	繰越利益剰余金	3,155,711
繰延税金資産	9,904		
敷金	38,086		
その他固定資産	480	純資産合計	5,155,711
資産合計	21,415,210	負債及び純資産合計	21,415,210

イ 損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,940,351	
売上高	7,940,351	
営業費用	7,538,236	
売上原価	7,139,548	
販売費及び一般管理費	398,688	
営 業 利 益	402,114	
営業外収益	45,416	
受取利息	7,704	
その他	37,712	
営業外費用	74,348	
支払利息	41,529	
その他	32,818	
営 業 外 利 益	△ 28,932	
経 常 利 益	373,183	
特別損失	145,089	
固定資産除却損	28,935	
解体撤去費	116,153	
税 引 前 当 期 純 利 益	228,093	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64,188	
法 人 税 等 調 整 額	9,055	
当 期 純 利 益	154,848	

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	7,985,767 千円	
人 件 費 総 額	352,461 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	2,674,044 千円	
うち長期貸付金総額	2,674,044 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	12,621,346 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 『我が国最高水準のコンテナターミナルの整備』 への取組

(ア) 本牧D-5ターミナルの再整備

(イ) 荷役機械の更新等

イ 『航路の誘致と集貨・創貨の促進』 への取組

(ア) 国際基幹航路の誘致

(イ) 東日本からの集貨

(ウ) 京浜港の利用を促進するための働きかけ（ポートセールス・営業活動、アジアからの集貨）

(エ) 京浜港における創貨

ウ 『コンテナターミナルの効率的な運営の推進』 への取組

(ア) コンテナターミナルの一体的運営による効率的な施設の運用等

(イ) コンテナターミナルにおけるDX及びGXへの取組

エ その他

(ア) コンテナターミナル（コンテナ物流）に係るセキュリティ対策について

(イ) 経営基盤の強化及び人材確保

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,634,000	
売上高	7,634,000	
営業費用	7,169,000	
売上原価	5,956,000	
減価償却費	1,213,000	
販売費及び一般管理費	406,000	
営 業 利 益	59,000	
営業外収益	207,000	
受取利息	7,000	
雑収入	200,000	
営業外費用	244,000	
支払利息	74,000	
雑損失	170,000	
営 業 外 利 益	37,000	
経 常 利 益	22,000	
特別損失	725,000	
固定資産除却損	725,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 703,000	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	
当 期 純 利 益	△ 703,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,841,000 千円		8,361,000 千円	
人 件 費 総 額	378,696 千円		345,560 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	7,146,000 千円		3,942,000 千円	
うち長期貸付金総額	7,146,000 千円		3,942,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 520,000 千円
人 件 費 総 額	33,136 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	3,204,000 千円
うち長期貸付金総額	3,204,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

令和6年9月18日

教 育 長

第 1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（令和6年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 吉 泉 英 紀
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 20人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 3人）
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育・食育課

2 令和5年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）
市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施
給食実施学校 351校
給食実施回数 188回
年間取扱総額 9,494,467,271円
 - イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）
 - (7) 給食相談員の巡回
物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施
巡回相談校数 延べ488校
 - (イ) 物資納入業者等への訪問指導
衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施
訪問指導数 延べ 36件
 - (ウ) 食品衛生検査等(回収検査)
物資の安全・安心の確保のため、学校に納入された物資を回収し検査を実施
検査検体数 397検体
 - (エ) 産地判別検査
給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類等の産地判別検査を実施
検査検体数 30検体
 - (オ) 納入業者による自主検査の実施
アレルギー物質及びヒスタミン検査を学校納入前に窓口業者が実施

- a アレルギー物質 123検体
- b ヒスタミン 115検体
- (カ) 放射性物質検査の実施
 - 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
 - 検査検体数 350検体
- (キ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
 - 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする
 - e ラーニング講習会を開催
 - 開催日 第1回 令和5年 7月20日から令和5年10月5日まで
 - 第2回 令和5年12月23日から令和6年3月12日まで 受講者数(合計) 303人
- (ク) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
 - 給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し、情報提供を実施
- ウ 産地地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
- (ア) 産地地消の推進
 - 産地地消の良さを伝えるため、11月の産地地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜（大根）を供給
- (イ) イベントの開催
 - a 親子料理教室の開催
 - 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
 - 給食のパン作り 令和5年 8月21日午前、午後 参加人数（合計）60人
 - ベイスターズ青星寮カレー等 令和5年11月11日午前、午後 参加人数（合計）48人
 - チリコンカーン等 令和5年12月 9日午前 参加人数（合計）24人
 - さばのみそ煮等 令和6年 2月17日 参加人数（合計）32人
 - b 食材塾の開催
 - 未利用魚について知ろう 令和5年6月17日
 - 給食用のパン・ごはんができるまで 令和5年8月25日
 - c 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
 - 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
 - d ホームページを活用した食育の情報発信
 - 「作ってみよう給食の献立！」に献立の写真の掲載、家庭向けの作り方の料理方法、家庭で作った給食の献立写真の投稿掲載及び季節の献立を掲載
 - 学校給食の献立紹介・学校編 掲載献立数 348件
 - 学校給食の献立紹介・料理編 掲載料理数 20件
 - 料理の基本（新規） 動画掲載
 - おうち給食はじめました 掲載人数 64人
- エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）
 - 基準献立作成業務の実施、家庭配付用学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）
 - 給食用物資等に関する情報収集及び他都市等との情報交換を実施
 - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施
 - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等で情報交換を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
 - (ア) 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修をeラーニングによる講習の実施
 - (イ) 後援名義使用承諾による他団体の事業支援
 - (ウ) 学校栄養職員を目指す学生が、学校給食用物資や食育、横浜市の学校給食の仕組みの理解を深めるための学生ボランティア制度の実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	721,280
現金預金	85,052
未収入金	634,887
前払費用	1,341
固定資産	148,610
基本財産	8,317
特定資産	21,016
退職給付引当資産	7,329
減価償却引当資産	13,687
その他の固定資産	119,276
じゅう器備品	3,906
リース資産	19,433
ソフトウェア	85,801
電話加入権	464
敷金	9,672
資 産 合 計	869,890
流動負債	651,581
未払金	643,648
預り金	2,126
仮受金	0
賞与引当金	5,807
固定負債	26,848
リース債務	19,519
退職給付引当金	7,329
負 債 合 計	678,429
一般正味財産	191,461
(うち基本財産への充当額)	(8,317)
(うち特定資産への充当額)	(21,016)
正 味 財 産 合 計	191,461
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	869,890

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
618,322	102,958	
	85,052	
618,322	16,565	
	1,341	
	148,610	
	8,317	
	21,016	
	7,329	
	13,687	
	119,276	
	3,906	
	19,433	
	85,801	
	464	
	9,672	
618,322	251,568	
618,349	33,231	
618,350	25,298	
	2,126	
△ 1	1	
	5,807	
	26,848	
	19,519	
	7,329	
618,349	60,080	
△ 27	191,488	
	(8,317)	
	(21,016)	
△ 27	191,488	
618,322	251,568	

イ 正味財産増減計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,697,199
給食事業収入	9,693,246
物資調達費収入	9,494,467
運営費収入	198,779
手数料収入	464
雑収入	3,488
受取利息	1
雑収入	3,487
経常費用	9,696,537
事業費	9,494,467
主食及び牛乳代	3,919,057
副食物資代	5,455,150
冷凍食品類管理委託料	120,260
その他の事業費	512
管理費	201,558
当期経常増減額	662
(経常外増減の部)	
経常外費用	0
固定資産除却損	0
当期経常外増減額	△ 0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	662
一般正味財産期首残高	190,799
一般正味財産期末残高	191,461
正味財産期末残高	191,461

ウ 参考

項 目	令和5年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	9,697,199 千円	
人件費総額	89,969 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,693,246 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	令和6年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
9,494,467	202,731		
9,494,467	198,779		
9,494,467	198,779		横浜市委託料
	464		横浜市委託料
	3,488		
	1		
	3,487		
9,494,979	201,558		
9,494,467			
3,919,057			
5,455,150			
120,260			
512			
	201,558		
△ 512	1,174		
	0		
	0		
	△ 0		
520	△ 520		
8	654		
△ 35	190,834		
△ 27	191,488		
△ 27	191,488		

3 令和6年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食用物資を、横浜市内の給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ロ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(ハ) 産地判別検査

(ニ) 放射性物質検査の実施

(ホ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(ヘ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校（小学校、義務教育学校、特別支援学校）全校へ市内産野菜を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a 親子料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

f ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	8,404,307
給食事業収入	8,403,075
手数料収入	619
雑収入	613
受取利息	4
雑収入	609
経常費用	8,404,307
事業費	8,048,940
管理費	355,367
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	190,799
一般正味財産期末残高	190,799
正味財産期末残高	190,799

イ 参考

項 目	本年度予算額 (令和6年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (令和5年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	8,404,307 千円		9,496,123 千円	
人 件 費 総 額	115,394 千円		92,823 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	8,403,075 千円	100.0 %	9,494,951 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
8,048,940	355,367		横浜市委託料
8,048,940	354,135		
	619		
	613		
	4		
	609		
8,048,940	355,367		
8,048,940	355,367		
0	0		
0	0		
	190,799		
	190,799		
	190,799		

増 △ 減
△ 1,091,816 千円
22,571 千円
0 千円
△ 1,091,876 千円
0 千円